

□■受験対策ミニ講座 10 号 2022□■ (養成所ニュースプラス 15 号)

来年の国家試験合格を目指す皆さんは、日本ソーシャルワーク学校教育連盟の「国家試験受験対策講座」は活用していますか。1 時間以上の科目もあります。疲れ具合と相談しつつ分割しながら学んでください。通勤や家事をしながら、音声だけを繰り返し聞いたという先輩もいました。また、「受験対策ガイダンス」も配信しています。2024 (令和 6) 年に受験する 34 期生の皆さんも参考にしてください。

さて、今回は「社会理論と社会システム」から「社会的ジレンマ」についての出題です。いつものように選ばなかった選択肢のどこを直せば適切になるかも考えてみましょう。

■Plus Quiz

【第 28 回問題 20】社会的ジレンマに関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

1. 企業などで生産された財やサービスが貨幣換算されないために、国家の GDP に含まれないことを「外部不経済」という。
2. 犯罪容疑者である共犯者が、逮捕されていない主犯者の利益を考えて黙秘する結果、自分が罪をかぶることを「囚人のジレンマ」という。
3. 社会にとって有用な資源へのアクセスが特定の人に限られていることを「共有地の悲劇」という。
4. ある財やサービスの対価を払うことなく、利益のみを享受する人のことを「フリーライダー」という。
5. 協力的行動の妨害に与える報酬のことを「選択的誘因」という。

正答と解説は最後に記載してあります。

■Yoseijo Info

・(33 期生) 修了に関する書類は、10 月 31 日 (月) に発送しています。届きましたら必ず確認し、もし書類の不足等がありましたらご連絡ください。また、1 週間程度経過しても書類が届かない場合にはご連絡ください。

住所変更後、変更届を提出していない場合はご提出ください。

・(34 期生) 教育訓練給付制度 (専門実践教育訓練) の支給希望の方へ

11 月 1 日 (火) に支給申請書類一式を発送しています。届きましたら内容を確認し、11 月中にご自身でハローワークに申請してください。印字内容が間違っている、ハローワークで受理されない等ありましたら早急にご連絡ください。

本養成所からの申請書類発行のため、「受給資格者証と公的身分証明書のコピーの提出」及び「レポートの提出」「スクーリングへの出席」「授業料の納入」が必須となります。

・受講の手引の表紙裏 (表紙の次のページ) に“レポート作成・提出チェックリスト”があります。

レポートの作成・提出の前に必ず確認してください。

■Test Info

国家試験に関する情報をお届けします

・第 35 回国家試験は、令和 5 年 2 月 5 日 (日) です。

試験概要はこちら→<http://www.sssc.or.jp/shakai/gaiyou.html>

・本養成所主催、「受験対策講座」は web にて開催中です。

第 33・34 期生の皆様にご案内を郵送しましたので、内容をご確認の上、ぜひ受講してください。現在は、受験対策ガイダンス動画及び全科目対応のオンデマンド動画が視聴可能となっています。

受験対策講座ページへのアクセスはこちら→http://www.aigo.or.jp/yoseijo/?page_id=5529

■Plus Info

その他の情報をお届けします

・日本知的障害者福祉協会では様々な情報を発信しております。

詳しくはこちら→<http://www.aigo.or.jp/>

■Back Number

過去のバックナンバーはこちら→http://www.aigo.or.jp/yoseijo/?page_id=2686

【Plus Quiz 正答と解説】

「社会理論と社会システム」の出題基準、大項目3「人と社会の関係」は頻出で、この10年間でも、「社会的行為」が6回、「社会的役割」が7回、「社会的ジレンマ」が5回出題されています。言葉だけを覚えるよりも具体例から理解していくことをお勧めします。

テキスト3「社会理論と社会システム」第3章第4節には、「社会的ジレンマとは、一人ひとりが自分の利益を考え行動する結果、誰にとっても不利益な結果をまねいてしまうということである。」とあり、劇場内の火事やハイカーのごみの持ち帰り、残業代未払いの会社の例が挙げられています。定義（33回）だけでなく、「フリーライダー」（28回、31回）や「囚人のジレンマ」（32回）、「共有地の悲劇」（30回）についても、なかなか覚えることができない方は、テキストの説明を読んで具体例を考えることも効果的であると思います。

そして、「フリーライダー」問題を解決するには、「選択的誘因（選択肢5参照）」や規範意識（規範による制御）、集団の特性に着目した「社会関係資本（相互的協力関係をもたらす信頼関係）」などが挙げられています。

1. ×「外部不経済」とは、企業や消費者の経済活動が、市場取引によらずに第三者に不利益・損害を与えることです。環境問題や公害、新型コロナウイルス感染症拡大による今の状況もそれにあたります。
2. ×「囚人のジレンマ」とは、一人ひとり合理的に選択しているにもかかわらず、結果は最善のものになっていない状況をさします。
3. ×「コモンズ（共有地）の悲劇」とは、有用な資源のアクセスが制限されず、不特定の人に開かれている場合、利用する個人が自己利益を追求することで、資源の枯渇を招いてしまうことをいいます。
4. ○例えば、給食は食べても、払える給食費を払わないことや、保育園を利用しているのに払える利用料を払わないことなどが挙げられます。
5. ×「選択的誘因」とは、協力的な行為には報酬を、非協力的な行為には罰則を与え、個人の合理的判断を促し、協力的行動を選択するように方向付けることです。オルソンはフリーライダー問題を「選択的誘因」により解決できると主張しました。

※掲載内容の転載・再配布はご遠慮ください。

※メール内容に対する個別の対応は行っておりません。

※問い合わせ等については社会福祉士養成所ホームページより行えます。

〒105-0013 東京都港区浜松町 2-7-19 K D X 浜松町ビル 6F

Copyright2016 YoseijoNewsplus